

1 夢を実現する力を育てる学校教育の充実（学校教育課所管）

基本目標①：確かな学力を育成します

施策1 「子どもの夢がかなう学力支援」への取組み

ア 東大10人構想～全国トップクラスの学力の育成～

イ 東大10人構想～難関大学挑戦等の夢や希望の実現支援～

○ 授業推進員（Class Co-worker Teacher）CCT 配置

⇒（14人配置）

教員と授業推進員とが役割分担し、担任や教科担当が主として授業を担い、理解に時間がかかっている児童生徒に対して手厚く支援し、授業推進員は理解の早い児童生徒に発展的な問題を提供などの支援をすることで、学級の全ての児童生徒の学びを向上させた。

○ 主体的・対話的で深い学びの実現（ミニマム授業スタイルの作成・配付）

⇒校長会議・教頭研修会を通して各学校に浸透するよう指示するとともに、各校の授業研究会（自主公開、指導員授業、要請訪問等）において指導主事が積極的に助言した。

○ 田村市共通テストの実施

⇒学力向上推進委員が算数・数学の系統性について確認しながら小学5年生用・中学2年生用それぞれの問題を作成し、第1回を10月に第2回を1月に実施した。その結果を分析して児童生徒の課題を明確にし、授業改善に努めた。

○ たむらチャレンジ塾開校（国語、算数、英語）

⇒（1回目19人、2回目25人、3回目40人、4回目25人、5回目17人）のべ126人参加
・3回目(7/30)には、全国でも高名な元筑波大学附属小学校副校長 細水保宏氏に算数の授業を行っていただいた。参加した市内小学5・6年生40名が生き生きと学習し、学ぶ楽しさを味わった。市内23名の教員も参加して授業の進め方を学んだ。

○ オータムマスマティクスキャンプ（算数・数学に浸る）

⇒（市内児童生徒21人〔小学生15人、中学生6人〕参加）

・算数・数学の難問に個人やグループで取り組み、算数・数学への関心を高めた。

○ ウィンターチャレンジキャンプ

⇒（1回目15人、2回目18人）のべ33人参加

・希望する小学5・6年生を対象に2回開催した。難易度の高い問題に集中して取り組み、学力の底上げを図った。

○ 東大見学・体験学習（東大で学ぼう）12/7(土)実施

⇒こども議会の議長・副議長、算数・数学ジュニアオリンピックメダリスト、ビブリオバトル優勝者、たむらチャレンジ塾全5回参加者、科学の甲子園ジュニア参加者、英検・数検準2級以上合格者等、小学生9名、中学生12名参加。東大教授・現役東大生の講話を聴き、将来に向けた夢や希望を膨らませ、学び続ける意欲を高めるきっかけとなった。

○ 県教委事業参加奨励（算数・数学ジュニアオリンピック、科学の甲子園ジュニア）

⇒10/19に開催された算数・数学ジュニアオリンピックには市内小・中学生20名参加。市教委準備バスにて送迎した。8/8に開催された科学の甲子園ジュニア福島県大会には、船引中学校から2チームが出場し、1チームが全国大会出場を果たした。

○ 数検及び漢検3級以上検定料補助

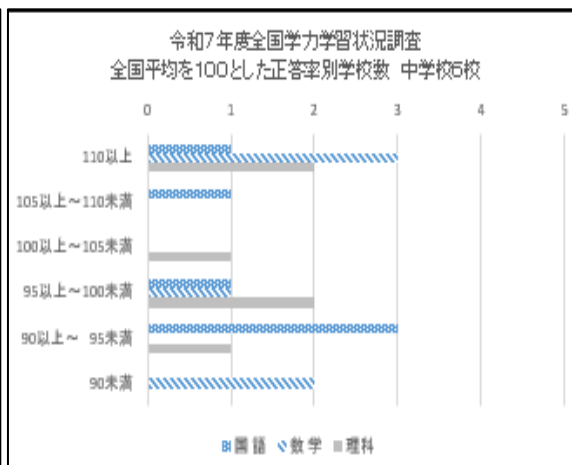
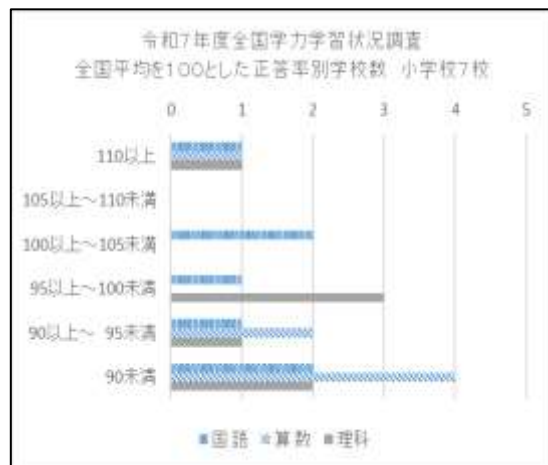
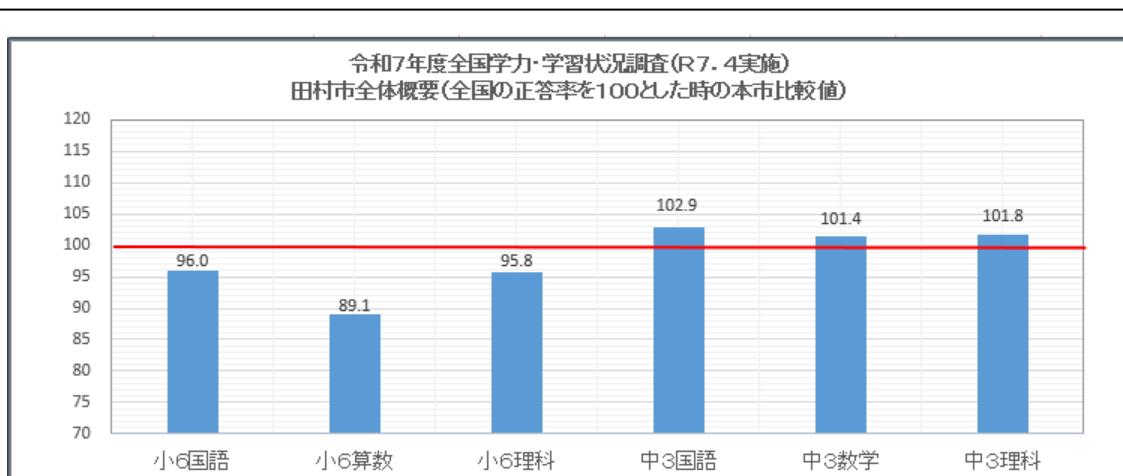
⇒数検1/20現在受検（3級：23人、準2級：1人）合格（3級：14人、準2級：0人）

- ・参加者を増やし、算数・数学が得意な児童生徒を増やす。
- ・「たむら市広報」に市民大学長からの挑戦!として数学の問題を掲載。市民の関心は高く、問い合わせ等が多数ある。

⇒漢検1/20現在受検（3級：58人、準2級：22人、2級：3人）合格（3級：30人、準2級：10人、2級：0人）今年度から補助を漢検にも拡充した。

<指標・考察>「全国学力・学習状況調査」 令和7年4月17日（木）実施

- ・実施学年、教科 小学6年生、国語・算数・理科、中学3年生、国語・数学・理科
- ・目標 令和8年度までに全教科で1位の都道府県を上回る。



○ 考察

- ・4/17 実施の全国学力・学習状況調査は、国語、算数、数学、小学校理科がペーパーベースで、中学校理科、質問調査がタブレット端末によるC B Tで実施された。

<小学校>

- ・平均正答率比較では、3教科とも全国と県平均を下回る結果となった。
- ・国語は、「言葉の特徴や使い方に関する事項」で「学年別漢字配当表に示されている漢字を文の中で正しく使うことができるかどうかをみる」で全国の正答率を上回った。一方、「話すこと・聞くこと」で「目的や意図に応じて、日常生活の中から話題を決め、集めた材料を分類したり関係付けたりして、伝え合う内容を検討することができるかどうかをみる」に課題が見られた。
- ・算数は、「図形」で「台形の意味や性質について理解しているかどうかをみる」や「測定」「変化と関係」「データの活用」で「伴って変わる二つの数量の関係に着目し、問題を解決するために必要な数量を見いだし、知りたい数量の大きさの求め方を式や言葉を用いて記述できるかどうかをみる」で課題が見られた。
- ・理科は「『地球』を柱とする領域」で概ね全国平均で、特に「赤玉土の粒の大きさによる水のしみこみ方の違いについて、結果を基に結論を導いた理由を表現することができるかどうかをみる」で全国の正答率を上回った。一方、「『エネルギー』を柱とする領域」で「乾電池のつなぎ方について、直列つなぎに関する知識が身に付いているかどうかをみる」で課題が見られた。

<中学校>

- ・3教科とも全国と県平均を上回る結果となった。
- ・国語は、全ての領域の問題で全国の正答率を上回った。特に「書くこと」の「自分の考えが伝わる文章になるように、根拠を明確にして書くことができるかどうかをみる」で全国平均を大きく上回った。
- ・数学は、「数と式」で「素数の意味を理解しているかどうかをみる」で全国の正答率を上回った。一方、「図形」で「多角形の外角の意味を理解しているかどうかをみる」に課題が見られた。
- ・理科はI R Tを用いての実施となり、「『生命』を柱とする領域」で「スケッチから分かる植物の特徴を基に、植物の葉、茎、根のつくりに関する知識及び技能を活用して、植物の茎の横断面や根の構造について適切に表現できるかどうかをみる」で全国の正答率を上回った。一方、「『エネルギー』を柱とする領域」で「電熱線で水を温める学習場面において、回路の電流・電圧と抵抗や熱量に関する知識及び技能が身に付いているかどうかをみる」に課題が見られた。
- ・学力向上には、児童生徒にどのような資質・能力を育ませるのかを明確化した上で、問題発見・解決過程を自ら遂行できるように、主体的・対話的で深い学びの授業実現が重要である。今回の結果を受けて、教員の授業研究会や田村市独自の共通テストの作成、授業推進員を配置した得意伸長型の授業の実現、児童生徒の算数・数学や英語の力を伸ばすための、たむらチャレンジ塾、オータムマスマティクスキャンプ等を実施し、教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を加速させていく。
- ・令和8年度には中学校英語でタブレット端末を用いた全国学力・学習状況調査が実施され、令和9年度には完全実施の予定であることから、教員がタブレット端末を有効に活用し、児童生徒が慣れ親しみながら学力向上を図ることができるよう様々な政策を展開していく。

<指標・考察> 「ふくしま学力調査」 令和7年4月23日～5月9日

- ・実施学年、教科 小学4・5・6年生、国語・算数、中学1・2年生、国語・数学
- ・目標 令和8年度までに全児童生徒が学力を伸ばす。

・同集団の過去の学力と今年度の学力を比較し、その変化をグラフで表したものを。

	国語	算数・数学
小学5年		
小学6年		
中学1年		
中学2年		

○ 考察

- ・小学校の学力の伸びについて、小学校国語は、現小学5・6年生ともに最上位の児童が属するレベルで昨年度から「3」増加し、学力上位層の児童に焦点を当てた授業展開が充実してきていると推測される。一方、上位から25%に位置する児童と中央に位置する児童も学力の伸びが「1」であることから個別最適な学びの充実は喫緊の課題である。
- ・小学校算数は、現小学5・6年生ともに最上位の児童が属するレベルで昨年度から「3」増加し、学力上位層の児童に焦点を当てた授業展開が充実してきていると推測される。また、最下位層の児童が属するレベルを現小学5・6年生ともに「3」伸ばしている。
- ・学力を伸ばした児童の割合は、小学校国語は、「5年生は、福島県66.9%、田村市68.7%」「6年生は、福島県56.4%、田村市58.8%」小学校算数は、「5年生は、福島県69.5%、田村市67.9%」「6年生は、福島県72.3%、田村市76.5%」であった。

- ・ 今後は、最上位及び上位から 25%に位置する児童の学力を重点的に伸ばす授業、そして、一人ひとりに応じて学習内容の定着を図るために、授業推進員と連携し、個別最適な学びの充実を図る工夫が必要であると考えます。
- ・ 小学 4 年生の国語で県平均を超えた学校は 3 校、算数は 4 校
- ・ 小学 5 年生の国語で県平均を超えた学校は 2 校、算数は 4 校
- ・ 小学 6 年生の国語で県平均を超えた学校は 3 校、算数は 4 校
- ・ 学力最上位層の生徒は、考え方・学び方を身に付け学力を伸ばしていると推測される。一方、学力最下位層にも丁寧な指導により学力の伸びが見られるが、中間層の生徒が学びを深めることができず伸び悩んでいると推測されるため、対話的な学びの質を高め、一人ひとりの学力を向上させる授業づくりが急務である。
- ・ 学力を伸ばした生徒の割合は、中学校国語は、「1 年生は、福島県 59.7%、田村市 55.5%」「2 年生は、福島県 48.6%、田村市 57.1%」中学校数学は、「1 年生は、福島県 63.2%、田村市 60.9%」「2 年生は、福島県 71.7%、田村市 67.3%」であった。
- ・ 中学 1 年生の国語で県平均を超えた学校は 5 校、数学は 5 校
- ・ 中学 2 年生の国語で県平均を超えた学校は 2 校、数学は 2 校

<指標・考察> 「田村市標準学力調査」 令和7年12月8日～12月19日

- ・実施学年、教科 小学1～6年生、国語・算数、中学1・2年生、国語・数学・英語
- ・目標 令和8年度までに全ての学年で全教科、全国平均を上回る。

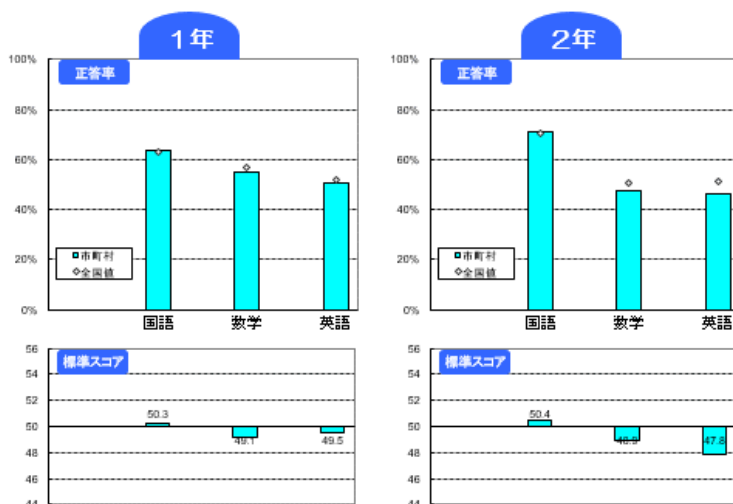
○考察

<全国平均正答率との比較>

【小学校】



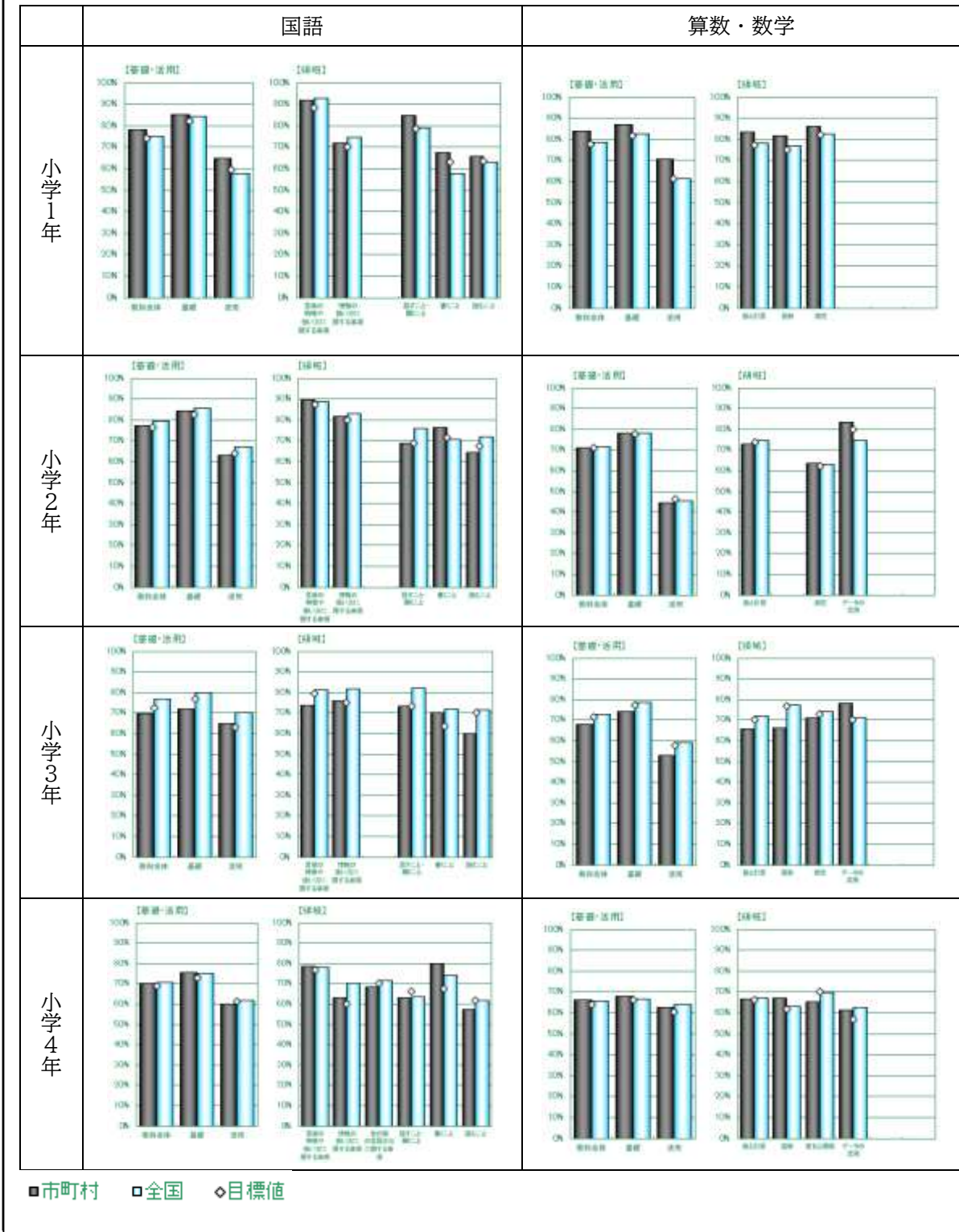
【中学校】



- ・小学校国語は、2・4年生が概ね全国平均であり、1・5年生が全国平均をやや上回った。算数は、2年生が概ね全国平均であり、1・4・5年生が全国平均をやや上回った。
- ・中学校国語は、1・2年生が概ね全国平均であり、数学・英語は、1・2年生共に全国平均を下回った。

<「基礎力」と「活用力」の育成状況及び領域別の分析>

【小学校】



・基礎的学力について

- ⇒小学校国語は、4年生が概ね全国平均であり、1・5年生が全国平均をやや上回った。一方、2年生が全国平均をやや下回り、3・6年生が大きく下回った。
- ⇒小学校算数は、2年生が概ね全国平均であり、4年生が全国平均をやや上回り、1・5年生が上回った。一方、3、6年生が全国平均を下回った。
- ⇒中学校国語は、1・2年生共に概ね全国平均であった。
- ⇒中学校数学は、1・2年生共に全国平均を下回った。
- ⇒中学校英語は、1年生が全国平均を下回り、2年生は大きく下回った。

・活用力について

- ⇒小学校国語は、5年生が全国平均を上回り、1年生が大きく上回った。一方で、4年生が全国平均をやや下回り、2年生が下回り、3・6年生が大きく下回った。
- ⇒小学校算数は、1・5年生で全国平均を大きく上回った。一方で、2・4年生は全国平均をやや下回り、3・6年生は大きく下回った。
- ⇒中学校国語は、1年生が全国平均をやや上回り、2年生が上回った。
- ⇒中学校数学は、1年生が全国平均を上回り、2年生が全国平均を下回った。
- ⇒中学校英語は、1年生が全国平均を上回り、2年生が全国平均を下回った。

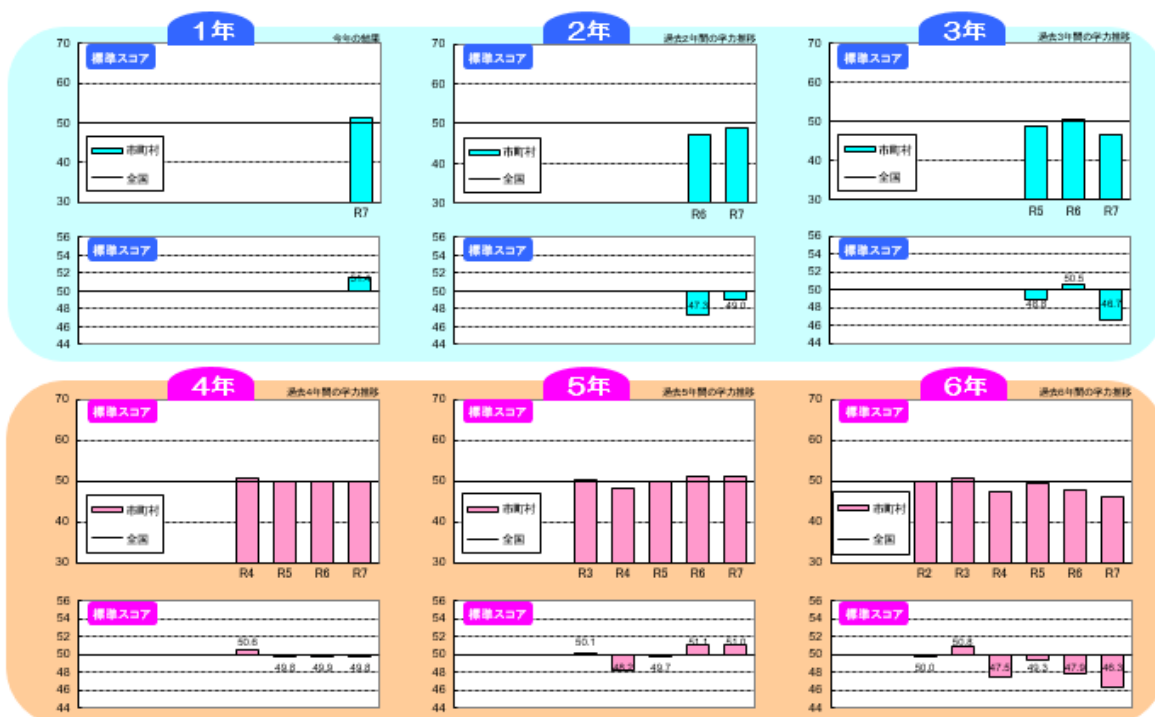
・領域別等分析について

領域ごとに全国平均正答率や目標値（学習指導要領に示された内容について、標準的な時間をかけて学んだ場合、小問ごとに正答できることを期待した児童・生徒の割合を示したもの）と比較した結果は以下の通りである。

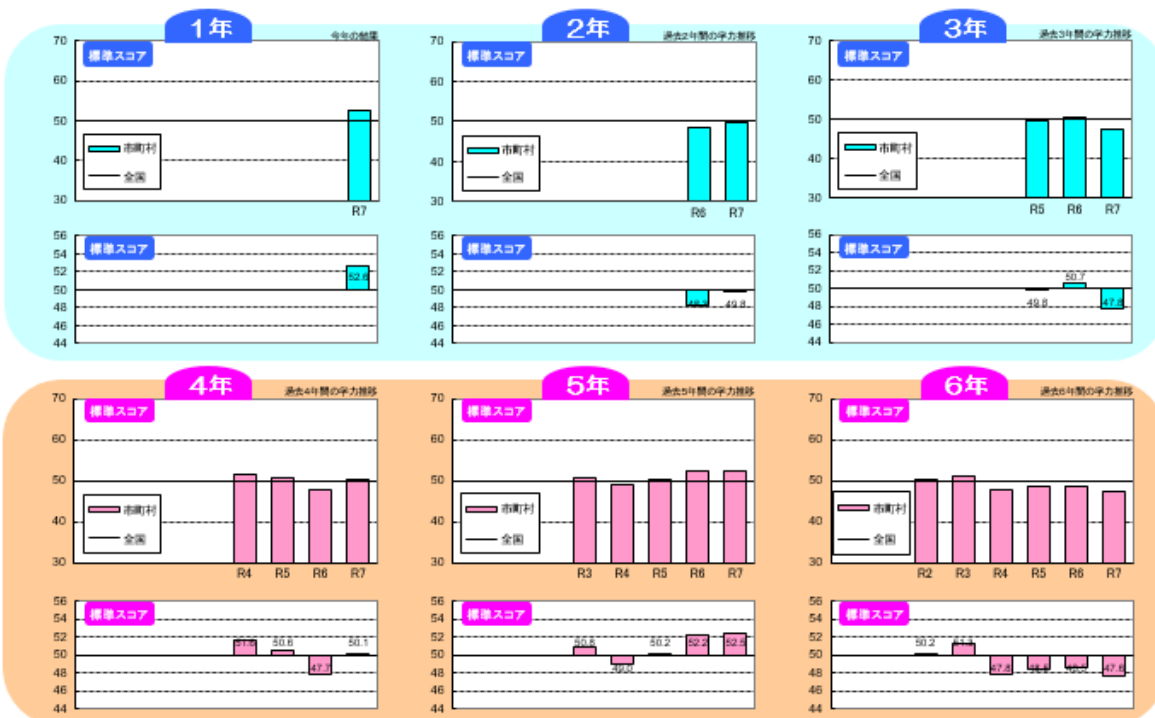
- ⇒小学校国語は、「話すこと・聞くこと」「読むこと」に課題が見られる学年が多く、算数は、「数と計算」「変化と関係」「図形」に課題が見られた。
- ⇒中学校国語は、1・2年生共に「書くこと」で全国平均を大きく上回った。一方、「我が国の言語文化に関する事項」で課題が見られた。数学は、中学1年生が「図形」で概ね全国平均だった。一方で、「数と式」で課題が見られた。2年生が「数と式」「関数」で課題が見られた。英語は、中学1年生が特に「読むこと」に課題が見られ、2年生が、3つの領域全てで課題が見られた。

<各学年の経年変化>

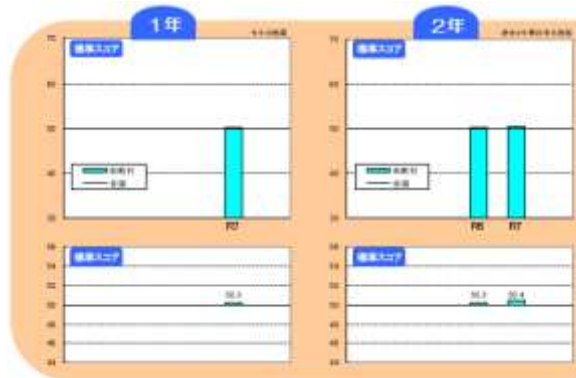
【小学校国語】



【小学校算数】



【中学校国語】



【中学校数学】



【中学校英語】



- ・小学2年生から6年生、中学2年生の経年変化（昨年度との比較）を見ると、小学校では、国語は2年生で昨年度より伸びが見られた。算数は2・4・5年生で昨年度より伸びが見られた。
- ・中学校では、3教科全てにおいて昨年度より伸びが見られたが、英語は課題が見られた。

施策2 「保幼小中一貫教育の推進」への取組み

ア 保幼小中一貫教育の推進

- 小中連携を生かした小学校専科指導（通年）
⇒小中連携を積極的に進め、小学校と中学校の教員が互いに他校種の授業が行えるよう環境整備を進めるとともに、授業支援をした。
- 5-4制小中一貫カリキュラムの推進（通年）
⇒各中学校区内に組織されている幼小連携・小中一貫教育推進委員会の組織を生かし、各学校とも5-4制小中一貫カリキュラムを可能な限り取り入れて教育課程を編成した。各学校の実態に応じて教科担任制を取り入れている。特に常葉小・中学校並びに船引南小・中学校では、小学校6年生が中学校へ移動して中学校教員の指導を受けたり部活動に参加したりしている。
- 「スタートカリキュラム」の実践、「はぐくみステップ」の活用、架け橋期カリキュラムの作成（通年）
⇒保育園・幼稚園・こども園では小学校入学までに身に付けさせたい資質・能力から幼児の姿を明らかにした「はぐくみステップ」を活用して、家庭と連携した保育に当たっている。また、小学校入学後の生活が円滑にできるように、小学校では保育園・幼稚園とのつながりを考慮して主に4月の授業の中でスタートカリキュラムを実施した。
⇒県指定「架け橋期の学びをつなぐモデル地区実践研究」として、中通り地区実践公開2回、保幼小連携推進委員参観実践公開2回、市内実践公開1回の計5回の実践公開を行うとともに、各学校・園における実践を通して架け橋期カリキュラムの見直し・改善を行った。中学校区における校種間の連携や情報共有がスムーズになり、幼児教育から小学校教育へ、子どもの学びが途切れずに連続したものとなってきている。また、保幼小中での互見授業が活性化し、私立園も含めた田村市内全ての保幼小中が一体となって教育の質向上を図っている。

施策3 「英語が使える人材育成」への取組み

ア 児童生徒の英会話力向上

○ ALT を活用した外国語授業の充実（通年）

⇒外国語・英語の授業では、ALT を効果的に活用して、児童生徒がネイティブな英語に慣れ親しむことができるようにしている。英語の授業以外においても、他教科の授業や休み時間、部活動等を通して、ALT が児童生徒と積極的に関わるように各学校に指導している。

外国語指導助手の派遣実績（単位：回）

学 校 名	派遣回数	学 校 名	派遣回数
滝根小	62	滝根中	113
大越小	67	大越中	116
都路小	52	都路中	95
常葉小	59	常葉中	207
船引南小	65	船引南中	116
船引小	289	船引中	414
美山小	60	合 計	1061
合 計	654	※ 幼稚園には年に10回程度派遣	

○ たむらチャレンジ塾開校（小学生対象英語）

⇒（1回目19人、2回目25人、3回目40人、4回目25人、5回目17人）のべ126人参加
45分間ほぼ英語でやりとりするスタイルで、活動を通して「聞く」「話す」力を高めるとともに、英語検定の問題などにも取り組んだ。

○ ウィンターチャレンジキャンプ（小学生対象英語）

⇒（1回目15人、2回目18人）のべ33人参加
「聞く」「書く」を中心に、難易度の高い問題に取り組み、学習意欲の向上を図った。

○ セブ島での語学集中研修（11/2～11/9）

⇒英語検定準2級取得者3名、3級取得者7名参加。一人一人の英語力に応じたマンツーマンレッスン及びグループによるオールイングリッシュの学習を経験した。その成果を11/28に市役所にて、市長及び保護者、学校及び教育委員会関係者に向けて報告した。

○ サマーイングリッシュキャンプ（7/12,13）

⇒中学生のべ36名参加。ALT や早稲田大学セカクルメンバーと英語を使ったコミュニケーション活動のプログラムを実施。

○ 田村っ子の英会話力向上の支援

⇒イングリッシュスクールバス（通年）

スクールバスに乗車している児童生徒が日常的に英語に触れる機会を設定している。

⇒英検3級以上検定料補助

1/20 現在受検（3級：49名、準2級：22名、準2級プラス2名、2級：3名）合格（3級：29名、準2級：15名）

⇒ALT との園児交流

就学前から英語に触れる機会を設けるため、市立幼稚園・こども園にALT を派遣した。ALT との交流を通して、園児が英語に親しむ姿が見られている。

<指標・考察>

- ・目標 令和8年度までに中学卒業段階で英検3級以上取得者6割を目指す。

施策4 「ICT教育推進」への取組み

ア タブレット等 ICT 活用授業

○ ICT 支援員派遣

⇒各学校において、教職員と児童生徒が効果的にタブレットを活用できるよう市内小・中学校に ICT 支援員を各校年間約 24 回派遣した。

○ メクビットの活用

⇒文部科学省が中心となり様々な問題演習が利用できるように開発された「メクビット」の活用について、各学校の実態に応じて積極的に利用することを校長会議・教頭研修会を通して働きかけた。各学校においては、児童生徒がメクビットをそれぞれ利用できるよう計画的に授業を進めている。特に中学校では、令和8年度全国学力・学習状況調査英語において実施される CBT 化（コンピュータを使って調査実施）に対応できるよう準備した。

○ キビタンシートの活用

⇒県教育委員会が導入した、小・中学校の国語、算数・数学、英語（中学校のみ）の全単元を網羅した県独自のデジタルドリル「キビタンシート」を各学校の実態に応じて積極的に利用することを校長会議・教頭研修会を通して働きかけた。各学校では、基礎・基本の定着や、ICT を活用した学びの日常化に向けて活用した。

基本目標②：規範意識を養い、豊かな心と健やかな体を育成します

施策1 「道徳教育の充実」への取組み

- ア 「特別の教科 道徳」授業の充実
- イ 心や行動の指針の共有・実践
- ウ 情操教育への支援

○ 道徳教育推進委員会の活性化、地域素材や人材の活用

⇒5/21, 11/17 道徳教育推進委員及び市内希望者を対象に、道徳教育推進委員会を開催し、船引小学校長による提案授業の授業案の検討や授業参観、研究協議を行った。モデルになる授業を通して学んだ授業改善の視点を生かして、各学校での授業実践につなげるように働きかけた。学級担任だけでなく、校内の管理職をはじめ外部の人材を活用した授業実践を積極的に進めるよう推奨した。

○ 「心の道標（みちしるべ）」の啓発、「実践躬行5則（中学生）」「田村っ子のルール10（小学生）」の実践

⇒心や行動の指針としての「心の道標」を各学校において啓発するとともに、生活の中で実践できるように継続して指導を行った。

⇒中学生には「実践躬行5則」を、小学生・園児には「田村っ子のルール10」を実践できるように継続して働きかけてきた。各学校とも校舎内各所に掲示されており、駅や公民館等公共施設にもルール10の看板を掲げ、地域住民の目に触れられるようにしている。

○ 音楽グレートレッスン、日本フィルハーモニー交響楽団演奏会

⇒市内小中学校合唱・合奏部の演奏技術向上に向け、プロの指導者・演奏家の指導を受ける機会を設けた（合唱 7/19 常葉公民館, 8/5 文化センター、合奏 5/17, 6/7, 8/20, 9/21 船中, 10/25, 11/29 船小・船中）。専門的な指導により演奏の改善点・改善方法が明確になり、技術向上につながった。6/30, 7/1 に日本フィルハーモニー楽団員6名による吹奏楽クリニックを実施し、中学生に直接指導していただいた。7/1 午後には、市内中学校3年生及び保護者・一般市民が鑑賞して、中学生とのコラボステージを含む地域ふれあいコンサートを開催した。船引中学校吹奏楽部は、マーチングコンテスト全国大会に3年連続で出場した。船引中学校合唱部も、TBC こども音楽コンクール・全日本合唱コンクールで東北大会に出場した。

施策2 「読書活動の推進」への取組み

ア 読書意欲の向上

○ 図書支援員配置による読書環境整備

⇒各学校に図書支援員を週1回入れるよう配置した。学校図書館の図書を整備して児童生徒の読書意欲が高まるよう工夫するとともに、図書支援員に読みたい本をリクエストし探してもらいリクエストボックスや情報センターとしての機能が活性化できるよう教職員と連携している。

○ 中学生ビブリオバトル大会の開催及び校内ビブリオバトル支援（知的書評合戦）

⇒各学校においては、学校図書館の環境整備、朝の読書タイムの日課表への位置づけ、本を常に身近に置くマイブックを実践。中学校においてビブリオバトルを実施。

- ・11/29に文化センターにおいて、各中学校代表生徒7名がバトラーとなり開催。オーディエンスの投票により、チャンプ本には「老害の人」、準チャンプ本には「どこの家にも怖いものはいる」が選ばれた。

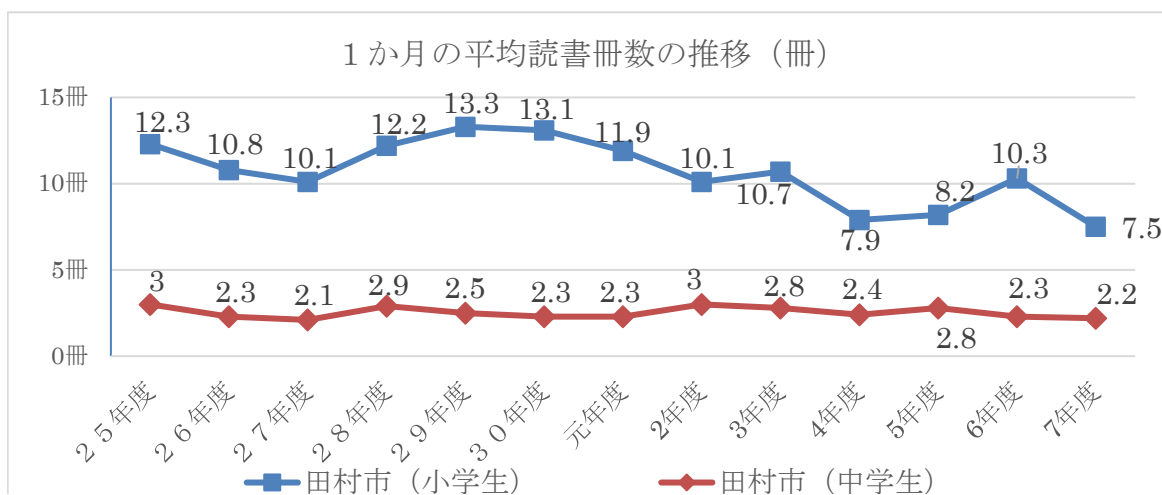
<指標・考察> 「児童生徒の1日当たりの読書量」 令和7年11月調査

- ・目標 令和8年度までに本を1ヶ月に1冊以上読んだ児童生徒の割合100%を目指す。

○ 学校図書館の利用促進(貸出目標)目標値及び参考値としての令和6年度・令和7年度読書に関する調査結果(11月調査)

項目		目標値 (令和2年度～)	参考数値(1か月の読書冊数)	
			令和7年11月	令和6年11月
学校図書館の 利用促進(貸 出目標)	小学校低学年	年40冊以上/人	9.3冊/人	15.4冊/人
	小学校中学年	年30冊以上/人	8.5冊/人	11.2冊/人
	小学校高学年	年20冊以上/人	5.3冊/人	5.4冊/人
	中学生	年10冊以上/人	2.2冊/人	2.3冊/人

○ 読書に関する調査結果経年変化



○ 考察

- ・本を1ヶ月に読んだ冊数は、小学校7.5冊（R6：10.3冊）、中学校2.2冊（R6：2.3冊）と、小・中学校ともに減少している。減少した理由は、小・中学校ともに、朝の時間を読書だけでなく、基礎学力向上の時間に充てたことが考えられる。また、本を1ヶ月に1冊以上読んだ児童生徒の割合は、小学校98.8%（R6：98.5%）、中学校91.0%（R6：94.0%）であった。「第五次福島県子ども読書活動推進計画」では、「子どもが読書に親しむ機会の充実のために」における数値目標の1つとして、令和11年度までに「本を1ヶ月に1冊以上読んだ児童生徒の割合」を100%に設定している。
- ・各学校において朝の読書や親子読書、家庭読書の日、校内ビブリオバトル等の実践により、本を読む機会を意図的に設定し、読書習慣の形成を推進している。
- ・学校図書支援スタッフを有効活用し、各学校における図書室の環境整備やビブリオバトルへの支援、読み聞かせ、ブックトーク等を行っている。ビブリオバトルへの支援は、教員の負担軽減にもつながっている。今後も学校図書館の活用促進、及び読書活動の推進に向けて積極的に活用していく。
- ・今年度も校内予選を勝ち抜いた各校の代表者による田村市中学生ビブリオバトル大会を文化センターで開催した。市内中学校の代表者7名の生徒がバトラー（発表者）となり、各中学校の観戦生徒及び一般市民等がオーディエンス（観戦者）として参加した。

施策3 「体力・運動能力の向上」への取組み

ア 体力・運動能力向上策の推進

- 全国体力・運動能力調査（小学5年生・中学2年生対象）の実施・分析、田村地区小学校陸上競技大会の支援、陸上グレートレッスン

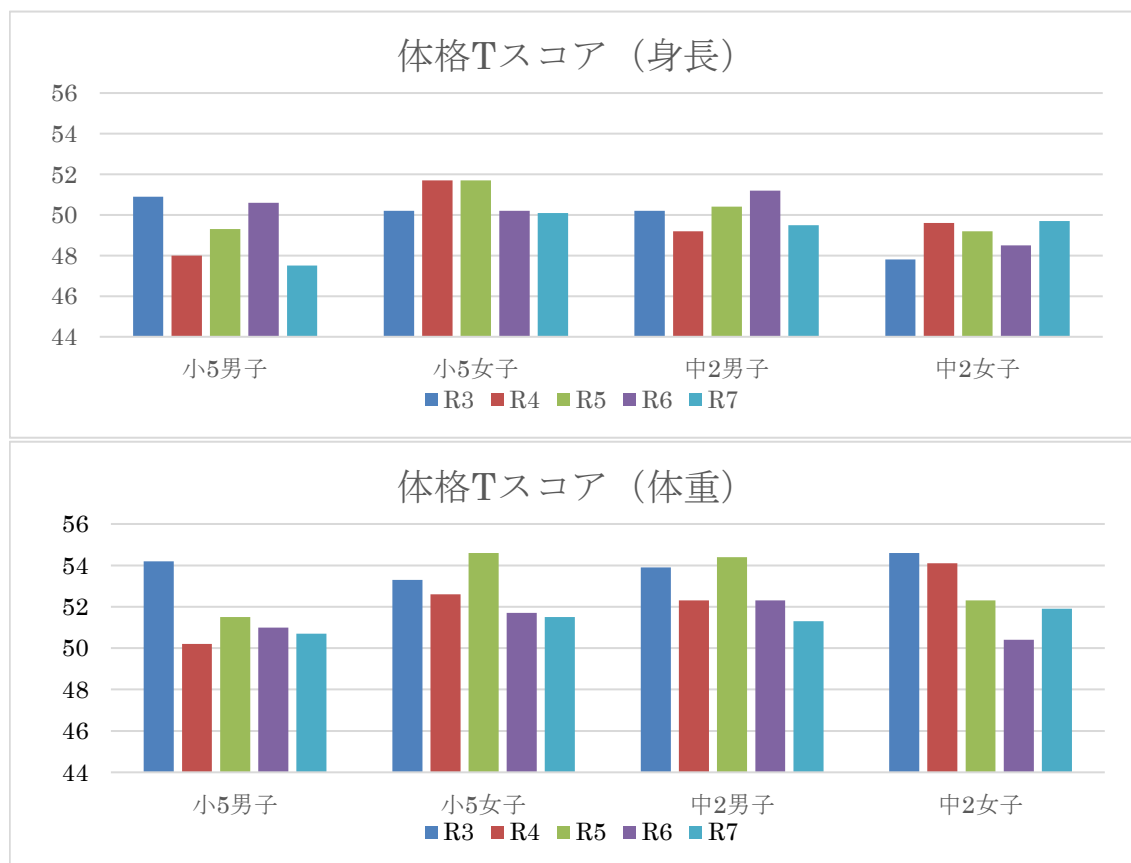
⇒令和6年度の体力・運動能力調査の結果を学校ごとに分析し、各学校の児童生徒の実態に応じた体力向上プログラムを作成・実践した。小学校では、体育の授業における運動身体づくりプログラムを積極的に取り入れている。また、地区陸上競技大会や校内マラソン大会などの行事やそれに向けた練習を通して、児童生徒の意欲や練習の量・質を高め、体力向上を図った。中学校においても、年間を通して保健体育の授業のほか、部活動の指導を効果的に行うことで体力向上を図ってきた。船引中学校駅伝部は、福島県初の県大会男女ダブル優勝を果たし、滋賀県開催の全国大会では女子が7位入賞し、男子も14位となった。また、船引中学校女子バスケットボール部が県大会2位となり、東北大会に出場した。小中連携の取組みの一つとして、船引中学校駅伝部の練習の様子を、船引小学校の校庭で児童に披露することで、児童の体力向上への意欲を高めた。

<指標・考察> 「令和7年度全国体力・運動能力調査」

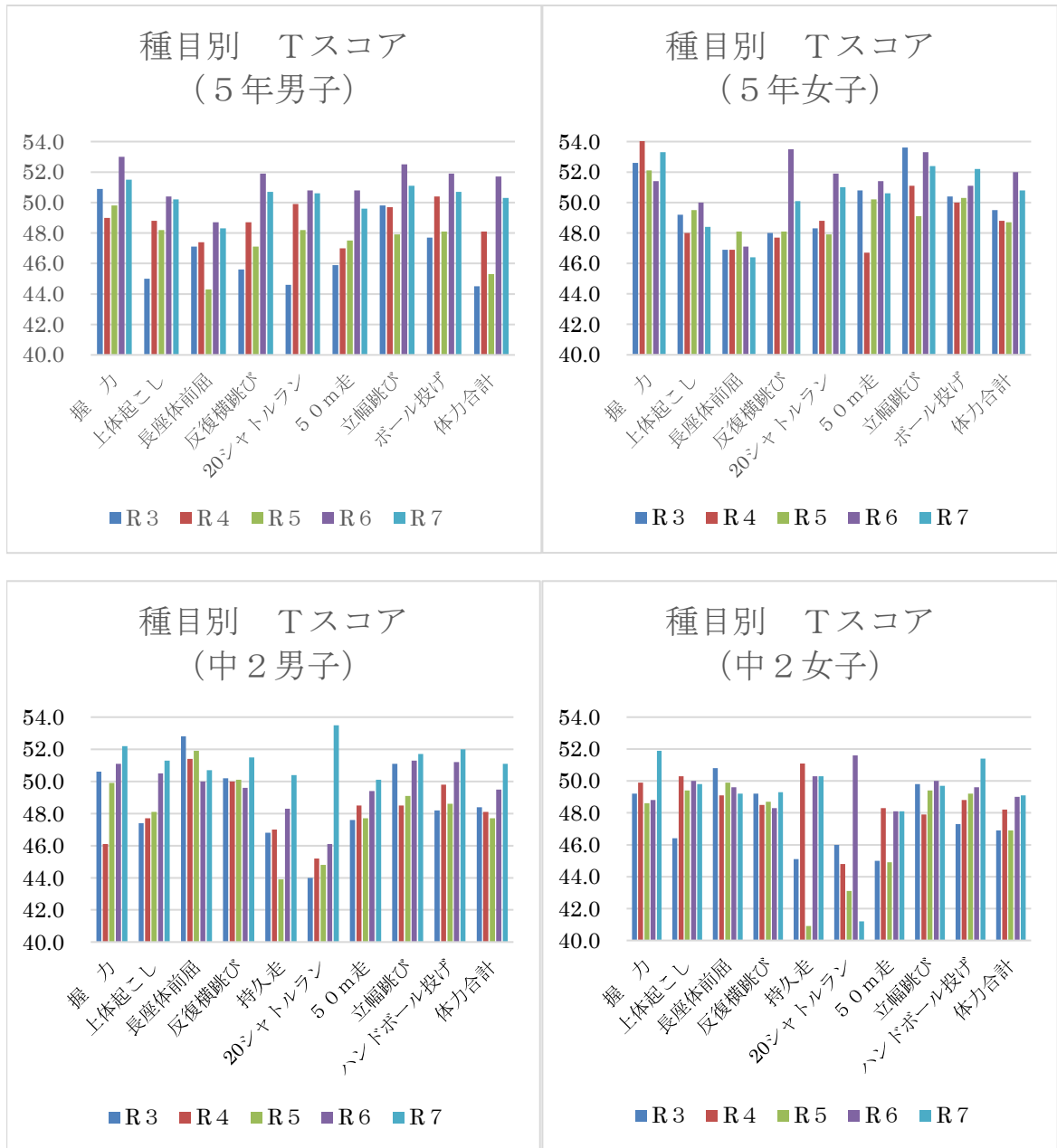
- ・目標 令和8年度までに、全ての種目において、全国平均を上回る。

- 全国体力・運動能力調査における田村市の状況（全国平均値=50）

(1) 体格面



(2) 運動能力面



○ 考察

- ・運動能力面については、小学5年男子は、長座体前屈・50m走以外の全ての種目で全国平均を上回った。小学5年女子は、上体起こし・長座体前屈以外の全ての種目で全国平均を上回った。中学2年男子は、50m走が全国平均とほぼ同じで、その他全ての種目で全国平均を上回った。中学2年女子は、握力、持久走、ハンドボール投げで全国平均を上回った。小学生は柔軟性に、中学生女子は筋力・全身持久力・疾走能力に課題が見られた。

○ 各校の体力向上推進計画の実施状況

運動身体づくりプログラムの実施（小学校）	・小学校7校 全クラスにおいて実施
業間等を利用した運動の機会の確保（小学校）	・朝（業間）マラソン ・運動タイムの実施 ・陸上競技練習の工夫
部活動の改善と特設部の活動の工夫（中学校）	・特設陸上部と駅伝部の活動時間と参加人数の確保 ・部活動でのランニングや体力（体幹）トレーニングの取組
その他の体力向上の取組	・外部講師（ダンス）の活用 ・運動の楽しさを味わわせる体育授業の工夫 ・体育の合同授業とT Tによる指導 ・体育行事での個人目標の設定と練習機会の確保 ・体力・運動能力テストでの個人結果の分析と活用 ・指導力向上のための校内研修と校外研修会への参加 ・肥満傾向改善のための食育の実践 ・自分手帳の活用

○ 考察

- ・小学校では、日課表に体力づくりの時間を設け、体育の日常化に取り組んだ。外部講師の活用や体育授業のT Tなど、効果的な指導と指導力向上の取組みが実施された。
- ・中学校では、年間を通して特設陸上部や駅伝部の練習に年間を通して取り組んだり、部活動の練習メニューを工夫したりして、学校全体の体力向上に意識して取り組んだ。
- ・中学校教員の体育科授業において小学校へ乗り入れ授業を行い、専門的な陸上技能の指導を充実させた。

○ 小学校陸上大会の参加者数

大会名	実施日	会場	参加者数
第6回田村地区小学校陸上競技大会	9月19日(金)	田村市陸上競技場	6年生 442名 ※三春町 122名、小野町 81名、川内村 9名含む

○ 考察

- ・各校の実態に応じて練習に取り組み、体力の向上を図り、陸上を通して他校生と交流することができた。
- ・大会では、多くの児童が自己記録を更新し、自分の設定した目標を達成することができた。

施策4 「現代的諸課題の解決」への取組み

- ア 放射線・防災教育の充実
- イ SDGsに係る指導機会の確保
- ウ 健康教育の充実

○ 放射線教育の実施状況

	学校数	教科領域	内容等
小学校	7	学級活動 理科	放射線って何だろう 放射線から身を守るために 環境創造センター見学（5年生）
中学校	6	学級活動 理科	科学技術と人間、放射線と放射能、内部被曝と外部被曝、半減期と放射線量、食物と放射線、放射線の人体への影響、除染、放射線と未来 伝承館 等

○ 外部講師の活用（通年）

⇒福島県環境創造センター「コミュタンふくしま」を活用して行う学習を各小学校の5年生の教育課程に組み入れ、体験型学習を進めた。また、専門的な知識を持つ外部講師を招いて、発達段階に応じてわかりやすく学び、正しい情報を見童生徒に理解させる取組みを進めている。

○ 関連指導の確実な実施（通年）

⇒各学年の発達段階に応じ、教科との関連で指導を進めた。各学校とも、見童生徒の身近な生活に関わる環境学習を多く取り入れている。

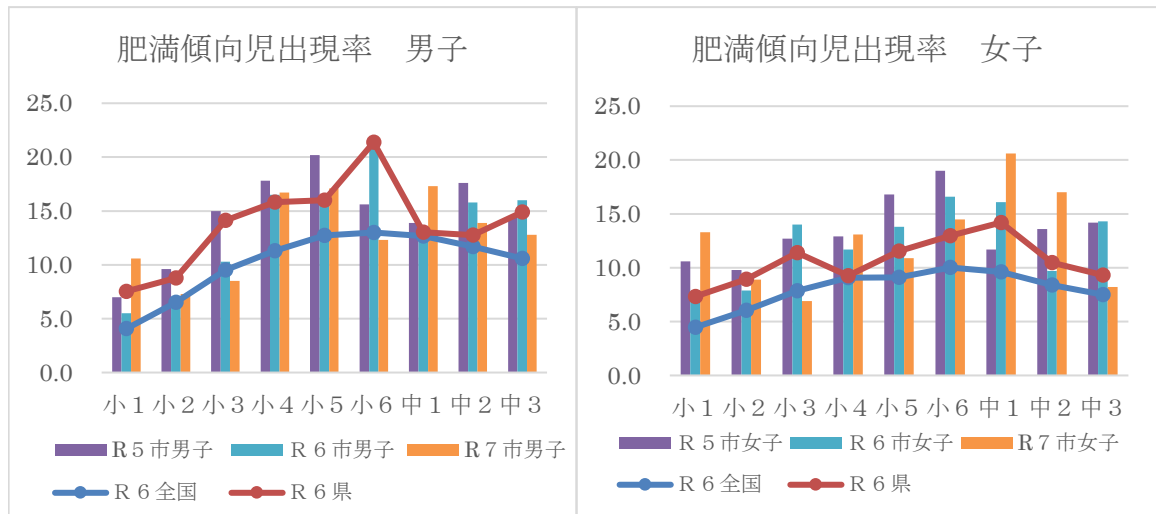
○ SDGsに係る教育活動の実施状況

⇒教育課程の年間計画の中にSDGsに係る内容を位置付け、計画的に指導している。国語科、生活科、理科、社会科、道徳科、図画工作科、音楽科などの各教科や学級活動、総合的な学習の時間の中で教科の目標と関連付けて実施している。

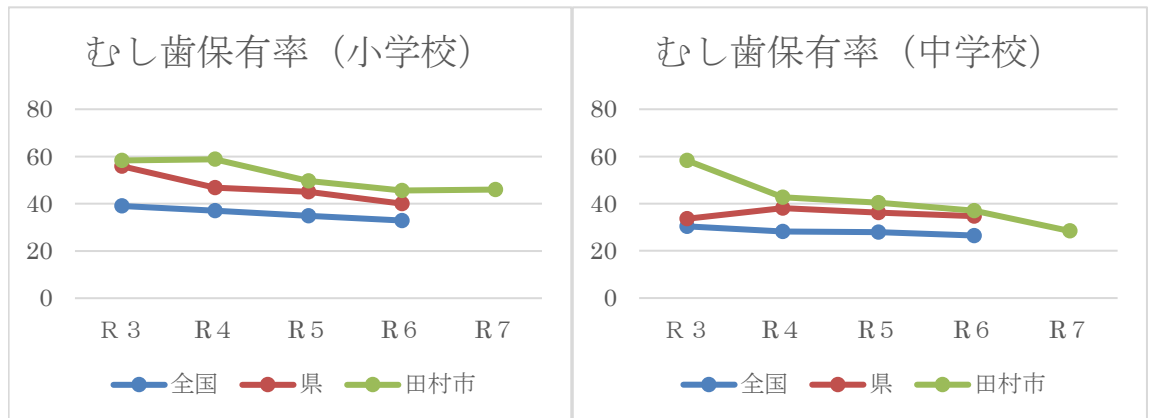
○ 肥満や齲蝕（むし歯）の解消・予防、給食センター栄養職員による食育の授業支援、個別相談指導の充実、歯科・思春期保健教室の開催（通年）

⇒健康教育については、見童生徒に自分の健康は自分で守っていくという意識を持たせられるよう、自分手帳等を活用しながら各学校で家庭と連携し進めた。特に、病気が懸念される肥満やむし歯については日常的に指導を行い、予防を習慣的に行えるよう努めている。運動量や食事の内容とも深く関わることから併せて食育にも力を入れて指導している。心の健康に関わる思春期保健教室は各学校の実態に応じて外部講師に依頼して思春期特有の身体の特徴や心の変化について取り上げて指導を行っているほか、養護教諭等による個別指導にも力を入れている。

○ 肥満傾向児の出現率



○ むし歯（う歯）保有率



○ 考察

- ・今年度の「肥満傾向児出現率」は、男子は小学1年生と中学1年生で、女子は小学1・4年生と中学1・2年生で県平均を上回った。ただし、令和6年度と比較すると、その他の学年では改善傾向が見られる。食育の面からも、望ましい食習慣、運動を含めた生活習慣の改善に向けた指導が引き続き必要である。
- ・各小中学校では、食育推進コーディネーターを中心に、毎日の給食指導を生かした食育や、養護教諭や給食センター栄養技師による「食に関する指導」などを通して、「食べる力」「感謝の心」「郷土愛」を育成している。
- ・今年度の「むし歯（う歯）保有率」は、小学校は昨年と同程度、中学校は大きく減少した。全国や県と比較すると依然として高い結果だが、長期的な経年変化では減少傾向である。今後も歯科衛生士による歯科指導や家庭と連携したう歯治療の推進、フッ化物洗口事業（H29.1月～幼稚園・小学校、R1～中学校）を継続していく。

○ 食育に関する栄養技師の授業支援状況

(回)

	幼稚園	小学校	中学校	合計
食に関する授業		31	4	35
個別面談 (食物アレルギー)			2	2
個別指導				0
学校保健委員会		2		2
テーブルマナー会食		9		9
バイキング給食	2		6	8
給食センター見学				0
合計	2	42	12	56

○ 薬物乱用防止教室及び思春期保健教室、歯科保健教室実施状況

各種教育	内 容	実施校
薬物乱用防止教室	◇外部講師活用	小学校 7 校・中学校 6 校
思春期保健教室	◇外部講師活用	小学校 7 校・中学校 6 校
歯科保健教室	◇外部講師活用	小学校 7 校・中学校 6 校

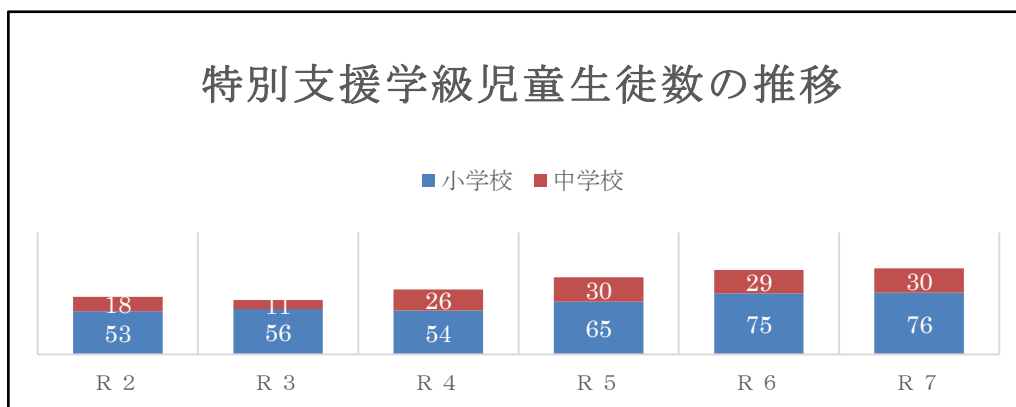
基本目標③：個に応じた教育を推進します

施策1 「特別支援教育の充実」への取り組み

- ア 一人一人の教育的ニーズに応じた支援
- イ 「サポネット田村」運営の充実
- ウ 各種関係機関との連携強化
- エ 就学前幼児への早期相談
- オ 高等学校段階までの切れ目のない支援

○ 特別支援教育支援員の適切な配置、個別の教育支援計画、個別の指導計画の作成、教育支援委員会の適正開催（通年）

⇒特別な支援が必要な児童生徒の支援のため、市内小・中学校 10 校に特別支援教育支援員 22 名を配置した。学校においては、支援が必要な児童生徒一人ひとりに個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、教員が支援員と連携し自立に向けてよりよい学校生活を送ることができるよう指導を継続している。なお、学校が保護者との相談を重ねて当該児童生徒にとって特別支援学級または特別支援学校での学習が最適と判断した場合には、就学指導依頼書を受けて教育支援委員会を開催して審議した。（教育支援委員会 6 回開催、計 67 名審議）



- ◇ 特別支援学校適 7 件 → 特別支援学校入学 7 件
- ◇ 特別支援学級適 45 件 → 特別支援学級入級 45 件
- ◇ 通級指導教室適 9 件 → 通級指導教室通級 9 件
- ◇ 通常学級 6 件 → 審議後通常学級 6 件

○ 個別最適な学びづくりへの訪問・相談支援、「サポネットファイル」の活用促進、たむら支援学校との連携、各種事業所との情報交換（通年）

⇒5/28 に障害のある児童生徒に関わっている関係機関（県中児童相談所、県中保健福祉事務所、市保健課、特別支援学校、学校、市教委、スクールソーシャルワーカー）の担当者同士がより良い支援について研修する「サポネット田村」を開催した。会議後には植草学園大学 佐藤慎二特命教授を講師に招いて市特別支援教育講演会を開催し、特別支援教育について学んだ。必要に応じて、市教委とスクールソーシャルワーカー、学校が連携して対応にあたった。児童生徒の関わり記録であるサポネットファイルを情報共有のツールとして活用した。また、特別支援学校のセンター的機能を活用し、特別支援教育に係る様々な相談、訪問等による支援を受けた。

	幼稚園 (こども園)	小学校	中学校	教育委員会	合計
「相談支援」	1園 1件	1校 3件	1校 1件		3校 5件
「研修支援」					0校 0件

- こども未来課との情報共有、「すくすく教室」訪問、小・中・高切れ目のない個別の教育支援（通年）

⇒就学前幼児の早期相談に指導主事も関わり、「すくすく教室」訪問を通してこども未来課との情報共有を図った。幼児の状況に応じて、支援学級入級検討のための支援をするなど、小・中・高切れ目のない個別の教育支援を行った。

施策2 「実効ある生徒指導の推進」への取組み

- ア 学校生活への基盤づくり支援
- イ 不登校の未然防止と支援
- ウ いじめの未然防止と支援

- Q-U検査（学級生活満足度調査）の活用・訪問支援（通年）

⇒市内小学校3～6年生、中学校全学年の学級ごとにQ-U検査を実施した。学校生活満足群の数値は、今年度も全国平均に比べ高い結果となった。学校生活意欲についても、全国平均よりも高い。学級全体の傾向について課題のある学級には訪問して支援にあたった。

- まごころ教室（学習・適応支援教室）を活用した不登校対応、心の教室相談員の配置、スクールカウンセラー（SC）、スクールソーシャルワーカー（SSW）派遣事業の活用、段階的生徒指導訪問支援（関係機関の連携強化）（通年）

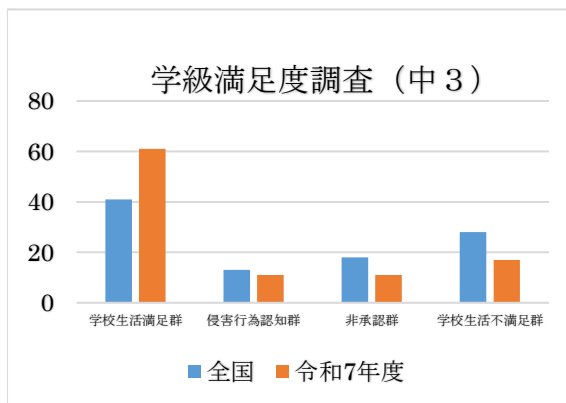
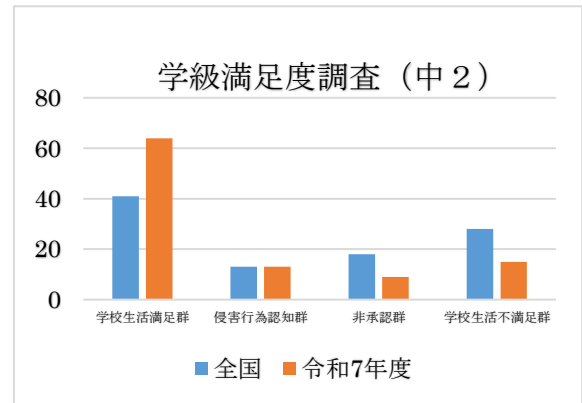
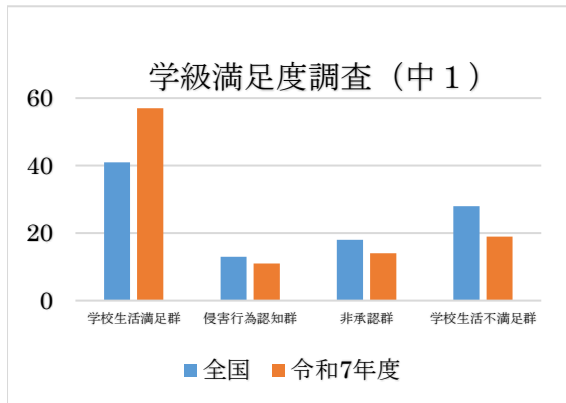
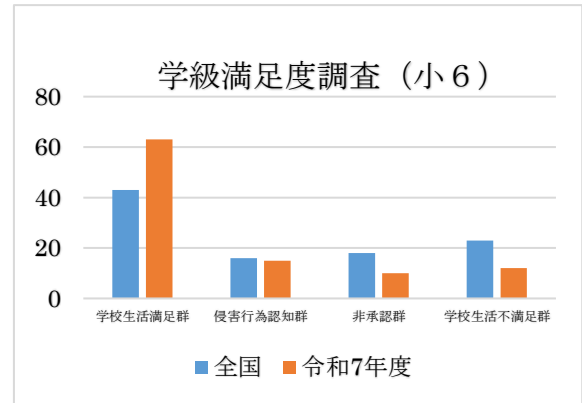
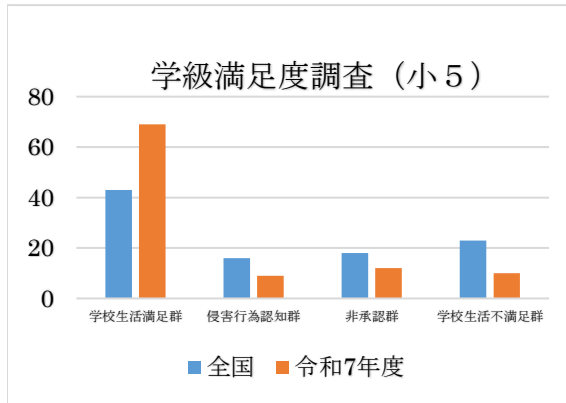
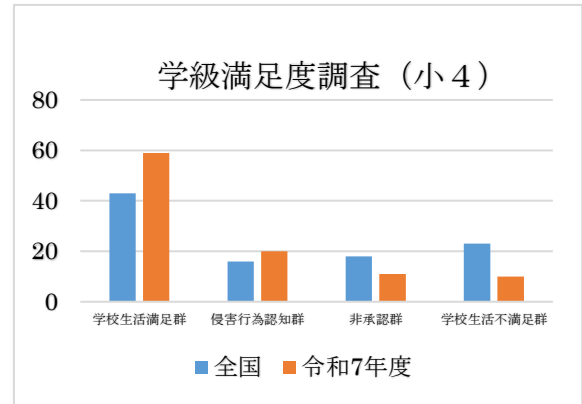
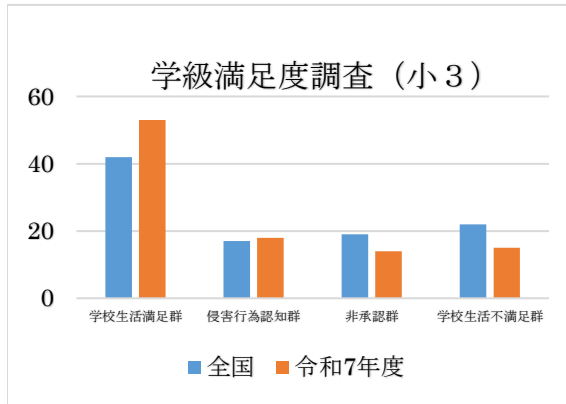
⇒不登校の未然防止として、学校の電話連絡や家庭訪問等のきめ細かな関わりを継続し、状況に応じてまごころ教室（市立図書館2階他で開室）利用を勧めるほか、家庭との連携が必要である場合にはSCやSSWが学校と共に関わりを持ち、不登校傾向の改善に向けて対応した。

- いじめの定期調査の実施、いじめの早期解決支援（通年）

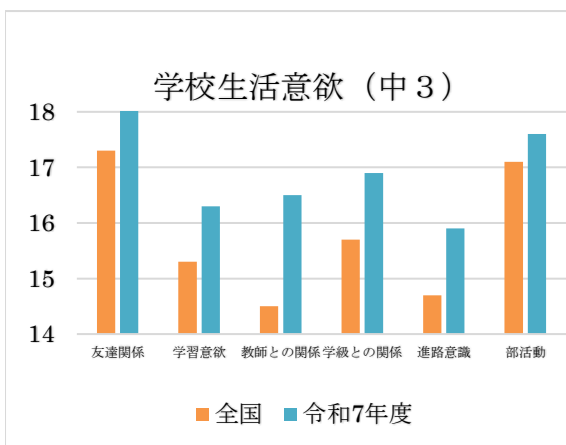
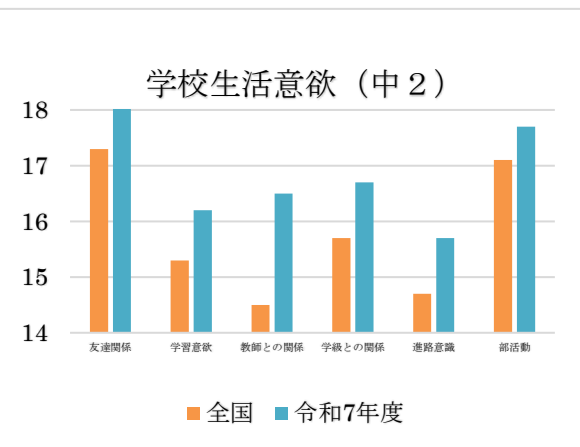
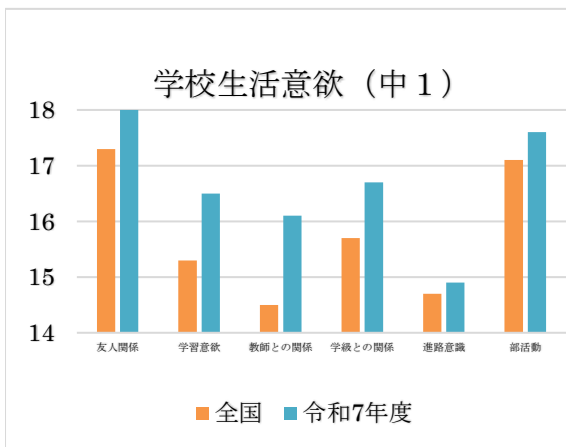
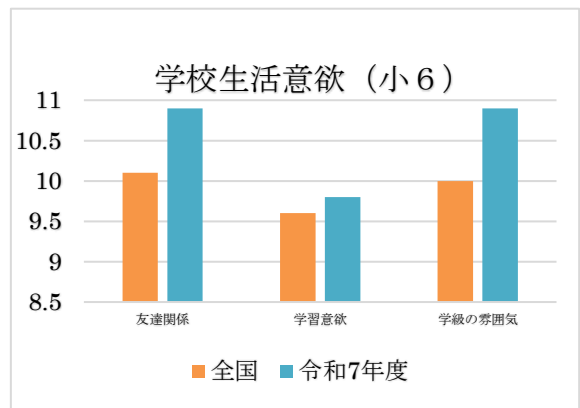
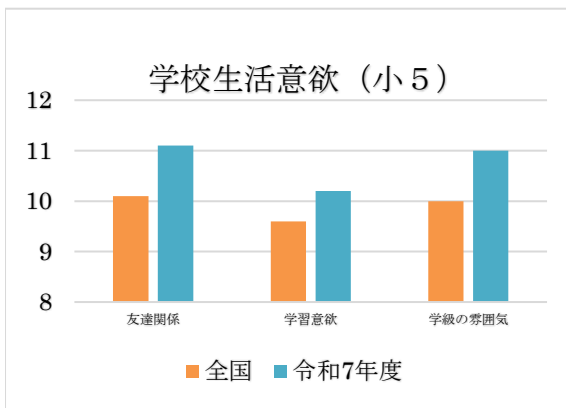
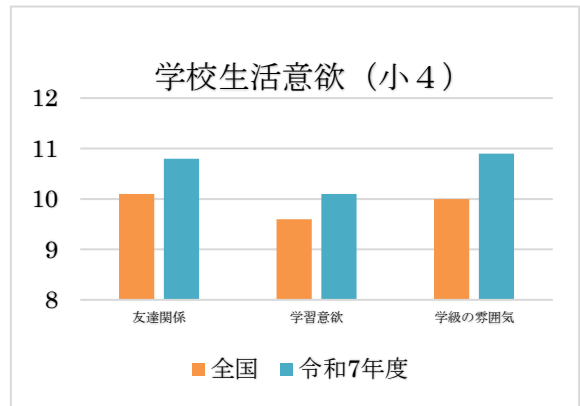
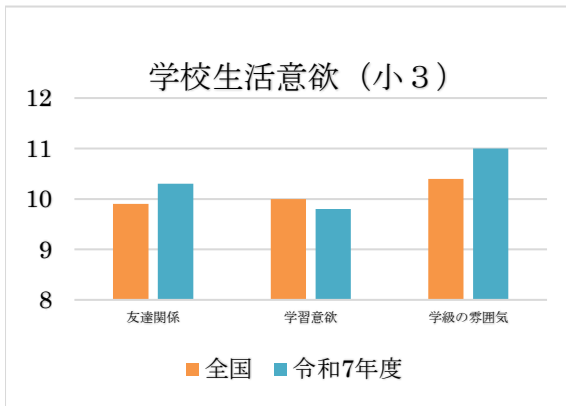
⇒いじめは絶対に許されないものであるとの強い方針のもと、各学校で指導にあたっている。いじめの定期調査を実施し、認知した場合の早期解決に向けて支援にあたった。

○ Q-U検査による学級満足度尺度及び学校生活意欲プロフィール

(1) 学級満足度尺度



(2) 学校生活意欲



○ 考察

- ・各学校においては、Q-U検査を分析し、学級経営や個別支援に役立てている。
- ・令和7年度の結果をみると、「学級生活満足群」はどの学年においても全国平均を上回り、「非承認群」「学校生活不満足群」については、どの学年においても全国平均を下回っている。「傷害行為認知群」は小学3、4年生と中学2年生を除き、全国平均を下回っている。また、学校生活意欲を見ると、小学校においては、全国と比較して、「友人との関係」「学級との関係」が高い。中学校では、「友人との関係」「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」「進路意識」「部活動」のすべての項目で全国平均を上回っており、特に「学習意欲」「教師との関係」「学級との関係」では全国平均を大きく上回っている。

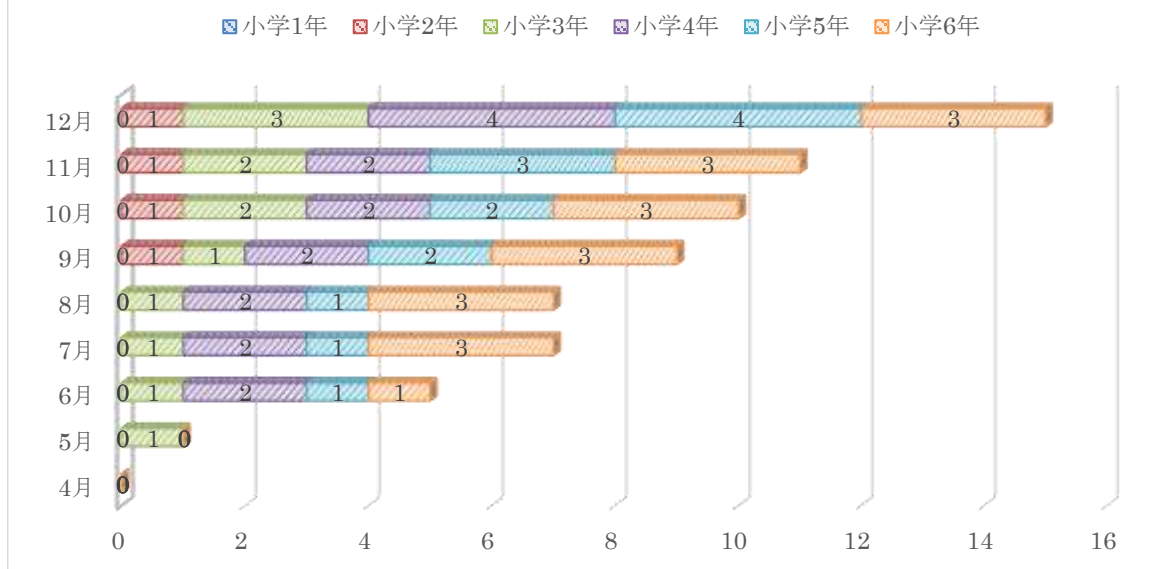
各学校の取り組みにより児童生徒一人一人を大切にされた学級経営が行われている結果であると推測できる。今後も親和的な集団の中で、安心した学校生活を送り、一人一人が認められるような学習集団を構築することや児童生徒にとって「わかる・できる」授業、「学びを実感できる」授業を実践していくことが必要である。一方、学級生活不満足群の要支援群の児童生徒に対しては、授業などでの教師の関わり方を工夫するなど、個別の支援を充実していく必要がある。

- ・今後もQ-U検査を活用して、教育相談のP（学級集団の分析、支援計画の作成）→D（支援策の実施、授業改善）→C（学級集団の分析、支援策の効果検証）→A（再支援策の実施）サイクルを学校全体で機能させるようにする。

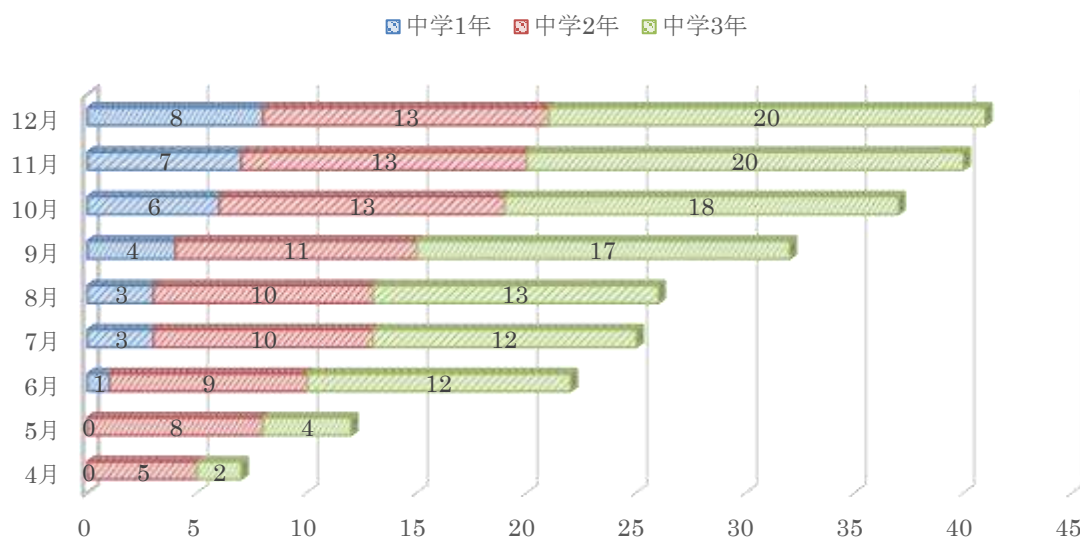
<指標・考察> 「不登校の状況」

- ・目標 新規の不登校児童生徒の出現を0にする。

小学校不登校児童数の推移



中学校不登校生徒数の推移



○考察

- ・ 12月末現在の不登校数は、小学校が15人、中学校が41人、合計で56人である。昨年度に比べ、小・中学校共に3人増となっている。学年別では、昨年度は小学校6年生と中学校2年生が多かったが、今年度は小学校は4・5年生が各4人、中学校は中学3年生が20人と最も多い。
- ・ 特別な支援を必要とする児童生徒、家庭教育に困難さがみられる児童生徒、学業不振や友人とのトラブルがきっかけになっている児童生徒、夜型の生活習慣などの影響によって休みがちな生徒など様々な要因が関わり合い、不登校児童生徒の状況が複雑化・多様化している。関係機関との連携を図りながら、段階に応じた支援を行っていく。
- ・ 不登校児童生徒の学校復帰に向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、心の教室相談員等と連携を図り、今後どのような方針のもとで、どのような支援を行っていくのかを保護者、関係者ととともに模索し、具体的かつ実効ある支援を行っていく必要がある。

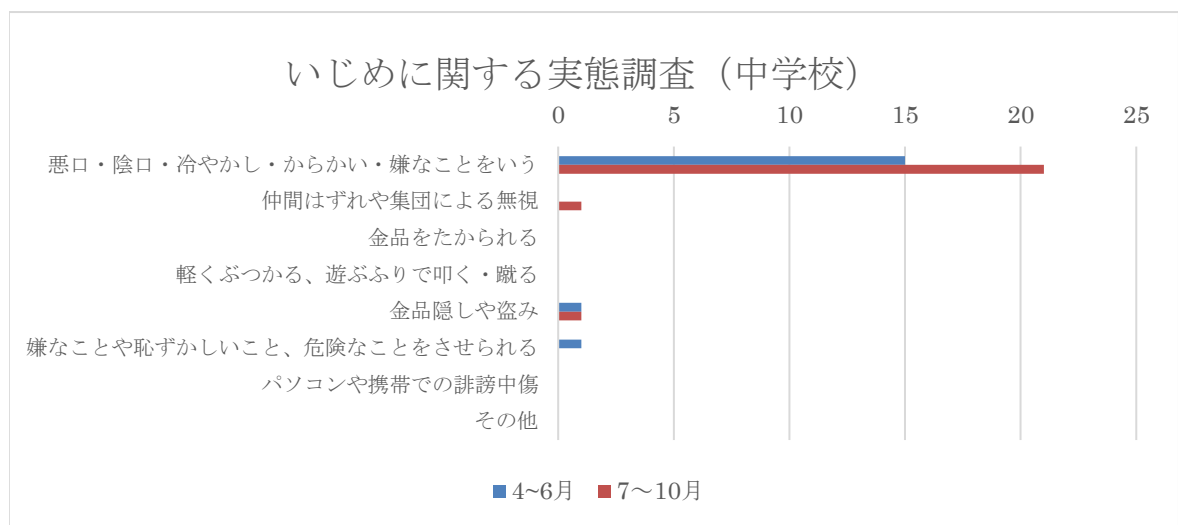
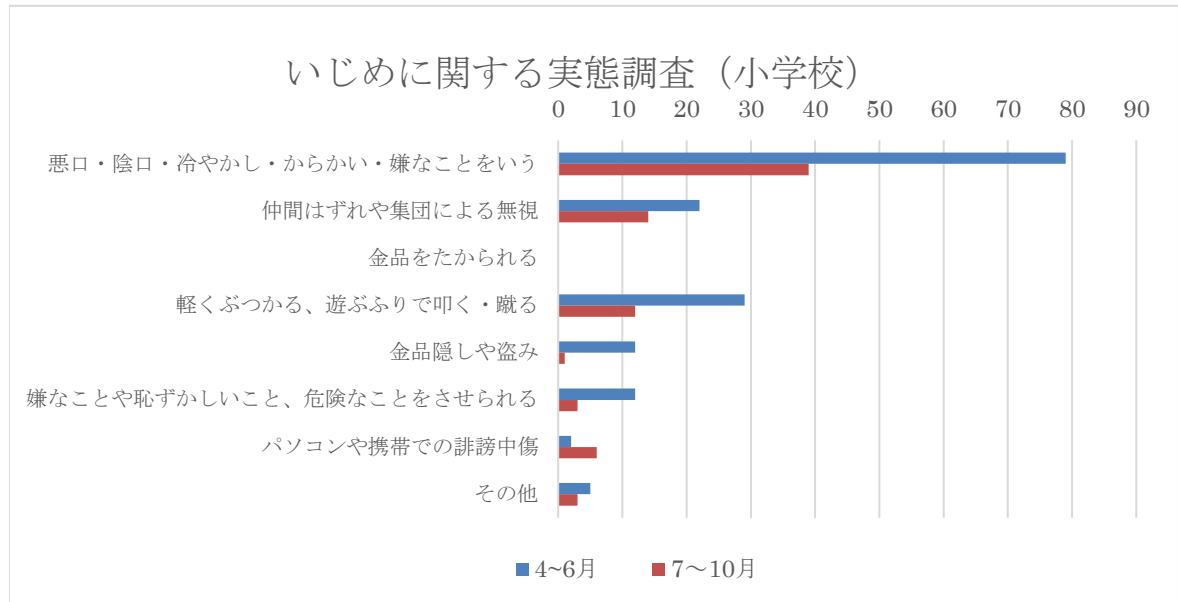
<指標・考察> 「いじめの状況」

- ・目標 いじめ重大案件を0にする。

○いじめの状況

令和7年度 いじめの認知件数（4月～10月）

178件（小学校 161件、中学校 17件）



○考察

- ・令和7年度4月～10月までにおける田村市内小中学校のいじめ認知件数は178件となっており、昨年度と比較して57件の減少となっている。特に中学校で34件の減少となっている。いじめの内容では、小中学校とも「悪口・陰口・冷やかし・からかい・嫌なことをいう」が最も多く、全体の5割以上を占めている。
- ・学校いじめ防止基本方針のもと、いじめの未然防止の指導とともに日常の観察やアンケート、教育相談等によるいじめの兆候の早期発見、丁寧な対応を継続していく。

施策3 「小学校キャリア教育推進」への取組み

ア 小学校キャリア教育の推進

- 県立中学校の資料収集・指導（通年）
⇒令和7年度から、県立中学校が会津学鳳、ふたば未来学園、安積の3校になり、学力向上へ向けた意識も高まっていることから、市内小学生の学力向上に向け、各小学校でこれまでの県立中学校適性検査問題等に触れる機会を設けることができるよう資料を収集し、配布して個別に最適な指導ができるよう支援した。
- 小学校段階の進路指導・キャリア教育
⇒市教育委員会として、希望する小学5、6年生を対象にウィンターチャレンジキャンプを2回開催し、難易度の高い問題に集中して取り組める場を設けた。

基本目標④：地域と共にある学校教育を実現します

施策1 「開かれた学校づくり」への取組み

- ア 教育活動の積極的な公開
- イ 学校評価による学校運営の充実

- 学校便りやホームページの活用及び授業公開
⇒各学校では「開かれた学校づくり」への取組みを積極的に進め、学校便りを定期的に発行すると共にホームページを活用して児童生徒の学習の様子や学校生活の状況等を発信している。
- 学校自己評価の公開、学校関係者評価の公開
⇒学校評価を活用して学校運営の充実に努めている。学校自己評価、学校関係者評価の評価結果は、ホームページで公開するようにしている。

施策2 「コミュニティ・スクール制度の充実」への取組み

ア 学校運営協議会（学園型：幼小中が一つの組織として設置）の充実

- 学校運営協議会委員の研修、学校運営協議会の協議内容の共有の場の設定（通年）
⇒市内小中学校全校に学校運営協議会（コミュニティスクール）を発足させ、市教委担当も第1回協議会に出席した。積極的に学校運営に関わるという意識を高めることを目標に、協議会委員に学校に足を運んでいただく機会が増えるよう各学校へ働きかけた。1/13（火）に学校運営協議会情報交換会を開催し、船引南地区の実践発表や、文部科学省CSマイスター猿渡氏によるミニ熟議、講演を通して、各委員が研修を深めた。また、委員同士の情報交換を行い、それぞれの取組みを共有した。

施策3 「地域と連携したキャリア教育の充実」への取組み

ア 郷土に貢献できる人材育成

イ 総合的な学習の時間による地域学習

○ こども議会（10/25）

⇒各小中学校代表こども議員が市当局への質問を行った。実際の議場において、市長をはじめ市幹部職員がそろっている中での本議会は、参加した児童生徒にとって体験を通じた貴重な学びの場になった。

○ 中学生 T2（Tamura Tankyu）プロジェクト（8/7,8）

⇒田村を探究・英語で発信。郷土の先輩である三菱商事勤務 大橋俊則氏に講師を依頼し、市内各中学校から推薦された生徒 21 名と「田村市の未来を考える」ワーキンググループによる活動を行った。カリフォルニア大学バークレー校のデボラ教授とオンラインで直接話すなど、中学生にとっては英語で話す体験にもなった。東京大学出身でJリーグ勤務の小林祐介氏、慶應義塾大学医学部出身で経済産業省勤務の池辺将氏、早稲田大学出身で映像広告クリエイターのスチュアート・モーガン・海氏にも来庁いただき中学生が進路等の体験談を聞く機会を設けた。

○ 地域素材による地域理解、地域人材活用によるキャリア教育（通年）

⇒各学校の計画の下、生活科や総合的な学習の時間、社会科等の授業において地域人材を活用し地域理解を深めるための学習を積極的に進めた。

施策4 「特色ある教育に向けた家庭・地域との連携」への取組み

ア 地域ボランティアの積極的活用

イ 危機管理情報伝達体制の整備

○ 地域学校協働本部事業との連携、学習支援ボランティアの活用（通年）

⇒地域学校協働本部との連携により、各学校とも授業の充実に努めた。登校時や校外活動における安全見守りや読書活動支援、家庭科のミシン学習など技能を伴う活動において地域の方々にボランティア協力をいただいた。

○ 緊急時「eメッセージ」メール配信システム、情報セキュリティポリシーの策定（通年）

⇒緊急時メール配信システムを全校に導入し、緊急時に学校から保護者へ連絡する手段として頻繁に活用されている。また、情報セキュリティポリシーガイドラインを策定し、各学校へ周知・徹底を図った。

基本目標⑤：教職員の資質向上を図ります

施策1 「教職員の指導力向上」への取り組み

- ア 教育力向上のための教員研修体制の拡充
- イ 学力向上推進会議の活性化
- ウ 専門研修の充実

○ 田村市学力向上ラウンドテーブルの開催（12/19）

⇒船引小学校において、各学校・幼稚園教職員のほか、船引高校の教員、PTA、保護者、市役所職員が参集し、学力向上のほか児童生徒に関わる諸問題について意見交換をした。学校だけではなく職種の方々から意見をいただくことで、学校に勤務する教職員の意識改善に寄与できた。

○ 教員短期派遣研修・専門研修派遣 事業の推進（期間限定）

⇒指導力向上に向け、下記の通り市内教員・保育士を先進校へ1週間程度派遣した。

6/23（月）～ 6/27（金）愛知県春日井市立出川小へ都路小教諭1名、

高森台中へ船引中教諭1名

9/ 1（月）～ 9/ 5（金）秋田県大館市立有浦保育園へ滝根幼稚園教諭1名、

桂城小へ船引小教諭1名

9/29（月）～10/ 3（金）富山市立堀川小へ美山小教諭1名

10/27（月）～10/31（金）富山市立堀川中へ常葉中教諭1名

11/17（月）～11/21（金）岩手大学教育学部附属小へ船引小教諭1名、

岩手大学教育学部附属中へ船引南中教諭1名

11/17（月）～11/21（金）さいたま市立文蔵小へ大越小教諭1名、

上大久保中へ常葉中教諭1名

○ 教育講演会の開催（学力調査官等）（8/22）

⇒高知県教育委員会事務局教育課程推進専門官 齊藤一弥氏、文部科学省学力調査官 贄田悠氏を講師に迎えて、算数・数学科、英語科の学習指導の改善・充実について講演していただいた。

○ 計画及び要請訪問の実施

⇒6/16 船引南幼・小、7/3 常葉幼、9/24 美山小、10/20 大越小、11/19 大越こども園、12/1 船引小、12/18 都路中で実施。

○ 学校教育指導委員による授業研究会

⇒文科省学力調査官等を講師に招いて授業研究会を実施した。主な授業研究会は次の通り。

- ・ 7/15 小学校算数・中学校数学科授業研究会（講師：学力調査官 島尾 裕介先生）
- ・ 9/10 中学校英語科授業研究会（講師：学力調査官 贄田 悠先生）
- ・ 10/28 小学校国語科授業研究会（講師：前国語科学力調査官 渡辺 誠先生）
- ・ 11/21 中学校国語科授業研究会（講師：前国語科学力調査官 渡辺 誠先生）
- ・ 12/10 小学校外国語科授業研究会（講師：学力調査官 贄田 悠先生）

- 田村市共通テストの作成と分析、改善策提案
⇒5/7,7/9,9/2,10/30,11/27 委員会において、田村市共通テストを作成・実施後の分析実施。10/14～10/24 第1回、1/13～23 第2回実施。知識・技能を問う問題は、小学校では改善が見られた。中学校は、昨年度と同様のつまずきが見られた。思考力等を問う問題は、小・中学校ともに式の意味を理解することに課題があった。問われていることが具体的にイメージできていないことが予想されるため、授業での教師からの「問い」を大切にしていく。
- 不登校・いじめ問題対策研修会（5/26）、特別支援教育担当者会(5/28)、幼保小中教諭等研修会（4/30,6/10,9/9,1/27）、ICT教育研修会（4/23）、常勤講師研修会(8/4)
⇒各学校の担当者が参集し、それぞれの専門性を高める研修に取り組んだ。また、教諭以外の教員の研修の場として常勤講師研修会を開催し、指導力向上のための研修に取り組んだ。

施策2 「教職員サービス倫理の確立と働き方改革」への取り組み

- ア 不祥事根絶
- イ 勤務の適正化

- 校内相談体制の構築、サービス倫理委員会の充実
⇒不祥事の根絶に向け、市サービス倫理対策委員会を3回（5/22,8/28,12/8）実施し、各委員の学校・園の取り組みや課題等をもとに、互いに危機意識を共有できるようにした。話題になった内容を校長会議及び教頭研修会の折に取り上げ、校内相談体制の構築とサービス倫理委員会の充実に努めた。また、管理訪問において、校内サービス倫理委員会の実施状況を確認し、不祥事防止について働きかけた。
- 教育長と教職員による不祥事防止に向けた対話
⇒県教委の不祥事根絶プロジェクトに基づき、教育長と教職員の対話の機会を設け、各学校の不祥事根絶に向けた意識を高めた。
- 児童生徒性暴力等の防止に関する教職員のサービス規律の徹底
⇒法律の施行に基づく県通知を受け、法律の趣旨の理解、校舎内の定期的な点検等について各学校へ働きかけた。
- 部活動地域展開推進委員会（部活動の在り方検討委員会から名称変更）の継続開催（6/13 第1回、10/8 第2回委員会開催）
⇒4/20,6/22,9/28 の練習会は、体力づくりを中心としたメニューで実施し、10/8 の委員会での話し合いをもとに、10/26 の第4回練習会から地域指導者も加えて各種目ごとの練習会に変更し実施した。計8回の合同練習会を予定し、その後第3回委員会を開催する。
- 校務支援ソフトの活用促進・共有、勤務実態の把握と勤務適正化への指導助言
⇒校務支援ソフトを用いて教職員の出退勤時刻や時間外勤務状況を把握し、時間外勤務が多くなることのないよう、校長会議及び教頭研修会等において指導してきた。月平均の教職員の時間外勤務時間は、昨年度（4月～12月）と比較して、小学校で1.65時間、中学校で1.85時間減少した。